

NYマーケットレポート（2015年1月13日）

NY市場では、欧米の株価が上昇したことを受けて、序盤のドル円・クロス円は、堅調な動きとなった。また、米中小企業楽観度指数が約8年ぶりの高水準となったことや、経済楽観指数が2年3ヵ月ぶりの高水準となるなど、堅調な米経済指標の結果が続いたことも支援材料となり、ドルは主要通貨に対して上昇する動きとなった。しかし、その後、大きく上昇したダウ平均株価が一転して大幅下落となり、高値から400ドル以上の下落となるなど、主要株価が軒並み下落となったことを受けて、投資家のリスク回避の動きが強まり、ドル円・クロス円は軟調な動きが続いた。ドル/円は12月17日以来、ユーロ/円、ポンド/円は10月31日以来の安値を付ける動きとなった。

2015/1/13 (火)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	118.24	118.86	117.74
EUR/JPY	140.11	140.39	139.46
GBP/JPY	179.09	180.09	178.72
AUD/JPY	96.73	96.99	96.05
EUR/USD	1.1850	1.1853	1.1819

LONDON	LD高値	LD安値
USD/JPY	118.70	118.22
EUR/JPY	140.19	139.55
GBP/JPY	180.00	178.50
AUD/JPY	96.84	96.37
EUR/USD	1.1851	1.1776

*LD高安は東京クローズ～NYオープンまでの高安

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	17087.71	-110.02
ハンセン指数	24215.97	+189.51
上海総合	3235.30	+5.98
韓国総合指数	1917.14	-3.81
豪ASX200	5404.69	-18.01
インドSENSEX指数	27425.73	-159.54
シンガポールST指数	3341.07	-3.82

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	6542.20	+40.78
仏CAC40	4290.28	+62.04
独DAX	9941.00	+159.10
ST欧州600	344.77	+18.67
西IBEX35指数	9966.00	+168.50
伊FTSE MIB指数	18708.93	+359.78
南ア 全株指数	49433.00	+964.61

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	117.90	118.77	117.55
EUR/JPY	138.83	139.79	138.33
GBP/JPY	178.83	180.10	178.13
AUD/JPY	96.28	96.72	95.81
NZD/JPY	91.21	91.86	90.76
EUR/USD	1.1777	1.1800	1.1753
AUD/USD	0.8167	0.8172	0.8133

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	17613.68	-27.16
S&P500	2023.03	-5.23
NASDAQ	4661.50	-3.21
その他主要株	終値	前日比
🇨🇦 トロント総合	14187.16	-77.85
🇧🇷 ボルサ指数	41478.26	-302.52
🇲🇽 ボベスパ指数	48041.67	-98.07

1/14 経済指標スケジュール	
08:00	【NZ】12月QV住宅価格
08:50	【日】12月マネーストックM3
15:00	【日】12月工作機械受注
16:45	【仏】11月経常収支
16:45	【仏】12月消費者物価指数
18:00	【南ア】12月カギンPMI
19:00	【欧】11月鉱工業生産
20:00	【南ア】11月実質小売売上高
21:00	【米】MBA住宅ローン申請指数
22:15	【ポーランド】政策金利発表(時間不確定)
22:30	【カナダ】12月住宅価格指数
22:30	【米】12月小売売上高
00:00	【米】12月輸入物価指数
00:00	【米】11月企業在庫
04:00	【米】米地区連銀経済報告[ページブック]

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1234.40	+1.60
NY 原油	45.89	-0.18
CME コーン	385.75	-16.25
CBOT 大豆	1004.00	-12.00

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.53%	0.55%
3年債	0.89%	0.89%
5年債	1.37%	1.39%
7年債	1.67%	1.69%
10年債	1.90%	1.91%
30年債	2.50%	2.50%

1/14 主要会議・講演・その他予定
・フィラデルフィア連銀総裁 講演
・米30年債入札

(出所: SBILM)

NY 市場レポート

22:00

ドル/円 118.48 ユーロ/円 139.56 ユーロ/ドル 1.1782

22:00

欧州株式市場・米株価指数先物

欧州主要株価	株価	前日比	米株価先物	株価	前日比
英 FT100	6533.62	+32.20	ダウ INDEX FUTURE	17655	+84
仏 CAC40	4283.38	+55.14	S&P500 FUTURE	2031.60	+9.20
独 DAX	9905.95	+124.05	NASDAQ FUTURE	4188.00	+21.50

(出所: SBILM)

22:00

◀ 経済指標の結果 ▶

11月ポーランド経常収支 -2億6800万EUR (予想 -4億7600万EUR・前回 -4億7000万EUR)
 前回発表の-4億3500万EURから-4億7000万EUR

11月ポーランド貿易収支 -9600万EUR (予想 1億EUR・前回 -800万EUR)
 前回発表の5600万EURから-800万EUR





(出所:ブルームバーグ)

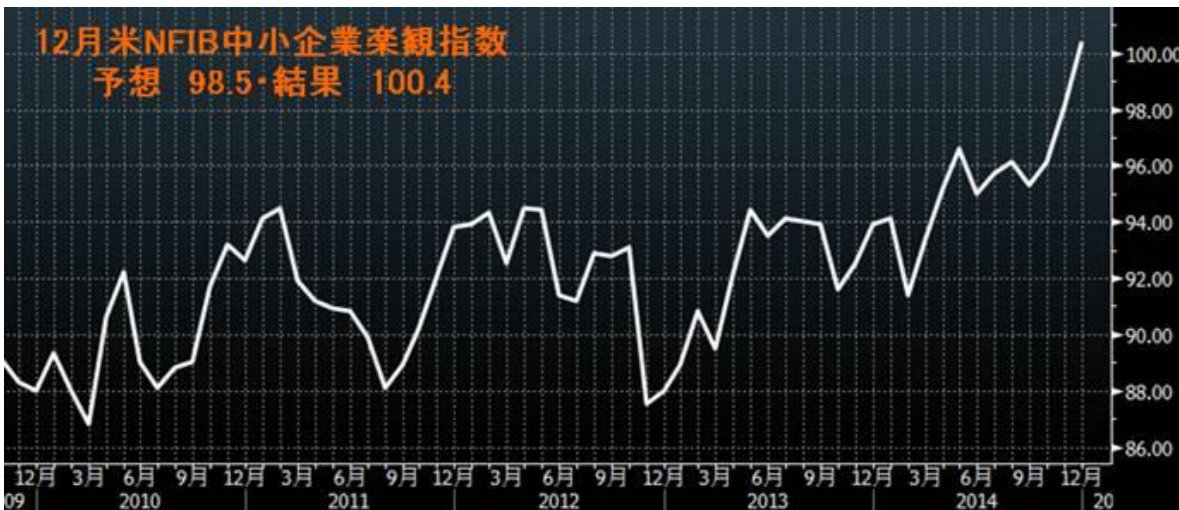
22 : 45

日銀は、原油価格の急落などで、前年比 1.7%の消費者物価指数の維持は難しく、金融政策決定会合で 2015 年度の物価見通しを 1%前半から半ばに引き下げる可能性が高いとの見方を関係筋が示している。

23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

12 月米 NFIB 中小企業楽観指数 100.4 (予想 98.5・前回 98.1)



(出所:ブルームバーグ)

指標結果データ

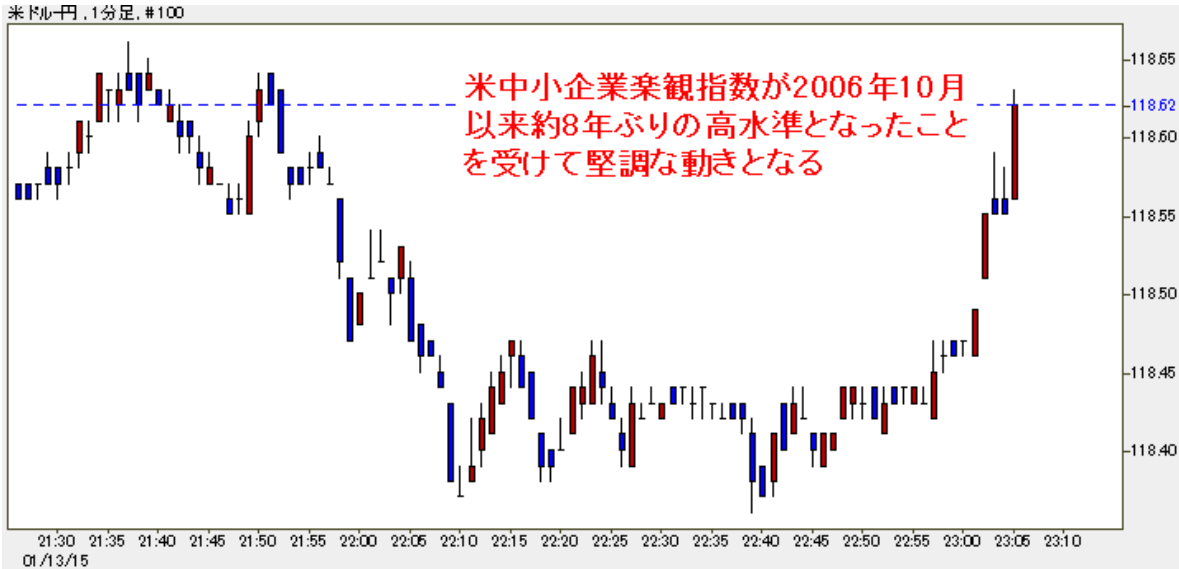
◀NFIB 中小企業楽観指数▶

12 月・・11 月・・10 月・・9 月・・8 月・・7 月

中小企業楽観指数・・100.4・・98.1・・96.1・・95.3・・96.1・・95.7

【中小企業楽観指数】

中小企業楽観指数は、米中小企業の業界団体である全米独立事業者協会（NFIB）が公表する中小企業への景況感を調査した指標 10 項目の指数から構成されており、1986 を 100 として指数化している。



(出所: ネットダニアー)

23 : 33

米主要株価

米主要株	株価	前日比
ダウ平均	17839.48	+198.38
ナスダック	4717.22	+52.51

(出所: SBILM)

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

1 月米 IBD/TIPP 景気楽観指数 51.5 (予想 48.3・前回 48.4)



(出所: SBILM)

指標結果データ

≪ IBD/TIPP 景気楽観指数 ≫

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
景気楽観指数	51.5	48.4	46.4	45.2	45.2	44.5	45.6
半年先の景気先行	52.9	48.5	45.1	44.6	42.8	41.8	41.6
資金繰り見通し	57.2	56.4	56.2	52.5	54.5	54.3	54.7
政府の政策信頼度	44.3	40.2	37.8	38.5	38.3	37.5	40.4

【IBD/TIPP 景気楽観指数】

IBD/TIPP 景気楽観指数は、米インベスターズ・ビジネス・デーリー（IBD）とテクノメトリカ・マーケット・インテリジェンス社がまとめて発表する消費者関連指数。ミシガン大やコンファレンスボードの消費者信頼感指数の先行指標として注目されている。消費者信頼感指数と同様に 50 が判断の基準となり、50 を上回ると楽観的と判断する。

0 : 00

≪ 経済指標の結果 ≫

11月米 JOLT 労働調査[求人件数] 497.2 万件（予想 485.0 万件・前回 483.4 万件）
 前回発表の 483.4 万人から 483.0 万人に修正



指標結果データ

≪ JOLT 労働調査 ≫

	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月
求人件数	497.2	483.0	468.5	485.3	460.5	467.5	457.7

【JOLT 労働調査】

JOLTS 労働調査（求人件数）は、米労働統計局が求人状況を測定するために実施する調査で、小売業や製造業など各業種の雇用データをもとに算出する統計。

0 : 35

≪ NY 株式市場 序盤 ≫

序盤の株式市場は、米企業が決算シーズンを迎える中、前日引け後に発表された米アルミ大手の決算が市場予想を上回る内容となったことを好感し、今後の米企業の業績発表に対する期待感が高まり、主要株価は軒並み上昇する動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から大きく上昇となり、一時前日比で 282 ドル高まで上昇する動きとなっている。

◀ 経済指標のポイント ▶

(1) 米中小企業の業界団体の NFIB（全米独立事業者協会）が発表した 12 月の中小企業楽観度指数は、2.3 ポイント上昇の 100.4 となり、2006 年 10 月以来約 8 年ぶりの高水準となった。節目の 100 を超えたのは 8 年ぶりで、景気後退前の平均水準に戻った。雇用や資本支出、事業拡大計画のほか、売り上げ予想が大きく上向いた。

①売り上げ増が予想される中、現在の在庫水準が不十分と見る中小企業が増えた。そして、中小企業が従業員の賃金を増やしていることも分かった。12 月は、回答者の 25%が賃金を増やしており、2008 年 1 月以来の高い割合となった。また、回答者の約 17%が、向こう数ヵ月間に賃上げを計画しているという。

②NFIB の首席エコノミストは、賃上げ幅は依然として、合理的な経済成長の際に典型的に見られるレンジ内にあり、労働市場の状況は引き締まる方向を示し、賃金に一段の上昇圧力が掛かると指摘している。

(2) 米インベスターズ・ビジネス・デーリー（IBD）とテクノメトリカ・マーケット・インテリジェンス社が発表した 1 月の IBD/TIPP 経済楽観度指数は、51.5 と前月から 3.1 ポイント上昇し、2012 年 10 月以来、2 年 3 ヶ月ぶりに節目の 50 を上回った。家計の見通しは 57.2 と前月から 0.8 ポイント、政府の政策信頼度 44.3 と前月から 4.1 ポイントそれぞれ上昇となった。IBD/TIPP 指数は、ミシガン大やコンファレンスボードの消費者信頼感指数の先行指標として注目される。50 を上回ると楽観的と判断する。

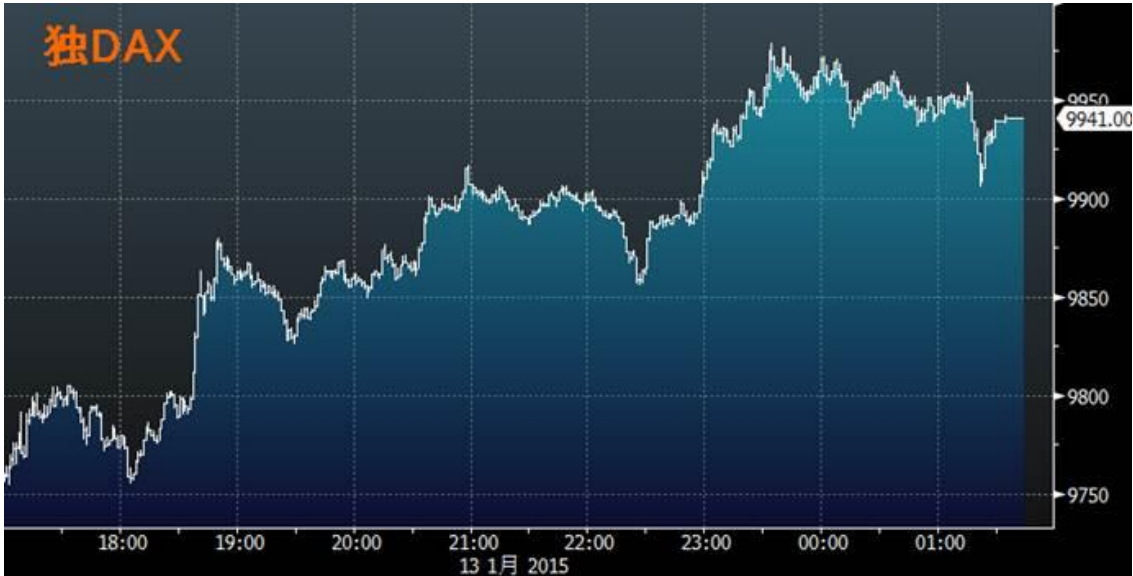
(3) 11 月求人件数は、前月比+14.2 万件の 497 万件となり、2001 年 1 月以来約 14 年ぶりの高水準をつけた。米経済が力強さを増し、年末に向けて労働力需要を押し上げた。11 月に雇用された労働者は 499 万人と、前月記録した 7 年ぶり高水準の 510 万人から減少した。全雇用者に占める新規雇用者の比率は 3.6% と前月の 3.7%から低下した。自発的離職者は 262 万人で前月の 271 万人を下回った。解雇者も 161 万人（前月 176 万人）に減少した。11 月までの 1 年間で雇用は 270 万人の純増。雇用者は 5760 万人、離職者が 5490 万人だった。求人 1 件当たりの競争率は 1.8 倍だった。

欧州主要株価	終値	前日比
英 FT100	6542.20	+40.78
仏 CAC40	4290.28	+62.04
独 DAX	9941.00	+159.10
ストック欧州 600 指数	344.77	+4.90
ユーロファースト 300 指数	1375.76	+18.67
スペイン IBEX35 指数	9966.00	+168.50
イタリア FTSE MIB 指数	18708.93	+359.78
南ア アフリカ全株指数	49433.00	+964.61

(出所:SBILM)

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、ECBによる量的金融緩和への期待が引き続き支援材料となり、主要株価は堅調な動きとなった。



(出所:ブルームバーグ)

2:00

米主要株価・中盤

ダウ 17831.93 (+191.09)、 S&P500 2049.93 (+21.67)、 ナスダック 4726.77 (+62.07)

《NY債券市場・午前》

序盤のニューヨーク債券市場は、米10年物国債入札を控えてポジション調整の売りが先行した。米国株が大幅上昇し、投資家のリスク志向が回復したことも、安全資産とされる米国債の売りを誘った。

午前の利回りは、30年債が2.52%（前日2.49%）、10年債が1.94%（1.91%）、7年債が1.71%（1.68%）、5年債が1.41%（1.38%）、3年債が0.92%（0.89%）、2年債が0.56%（0.55%）。

《欧州のポイント》

①クーレ ECB 専務理事は、ギリシャ総選挙について、ECBの金融政策に影響はないと言明した。専務理事は「ギリシャの選挙はECBの金融政策の道筋に何の影響も及ぼさない」と発言した。22日の理事会で国債買い入れ開始を決定する用意があるとする一方で、必ずしも買い入れを決めるとは限らないと述べた。

②ドイツ財務省は、2014年に財政均衡を達成したと明らかにした。政府は2015年の達成を目指していたが、予想を上回る税収などにより1年早く実現させた。財政均衡は1969年以来、約半世紀ぶりとなる。財務省によると、2014年の税収は2708億ユーロ。2014年予算の見込みを約26億ユーロ上回った。歳出は、低金利による利払い負担の軽減で見込みより10億ユーロ少なくなり2009年以来の低水準となった。

③イタリアのレンツィ首相は、ナポリターノ大統領が数時間内に辞任することを明らかにした。89歳のナポリターノ大統領は、前月末に高齢を理由に辞任の意向を示していた。議会では、今月中に後任選出手続きを開始する見通し。ナポリターノ大統領は、かねてより、EU議長国としての任期が終わる1月13日に退任すると予想されていた。後任の大統領を指名する議会投票は1月中に始まる見通し。大統領は、最初の3回の投票では上下両院での3分の2以上の得票で選出される。

④カーニー英中銀総裁は、12月の消費者物価指数が約14年ぶりの低水準となり、中銀の目標を大きく下回ったにもかかわらず、追加の緩和措置を検討していないと述べた。また、引き続き予測可能な将来に利上げを行う見通しとしつつも、利上げ幅は1年前の想定よりやや緩やかとなる可能性があるとした。

3:00

≪米財務省10年債入札≫

最高落札利回り・・・1.930%（前回 2.214%）
 最低落札利回り・・・1.810%（前回 2.100%）
 最高利回り落札比率・・・57.99%（前回 94.97%）
 応札倍率・・・2.61倍（前回 2.97倍）

4:00

≪ 経済指標の結果 ≫

12月米月次財政収支 19億USD（予想 30億USD・前回 -532億USD）



（出所：ブルームバーグ）

5:20

NY金は、中心限月が前日比1.60ドル高の1オンス＝1234.40ドルで取引を終了した。

5:30

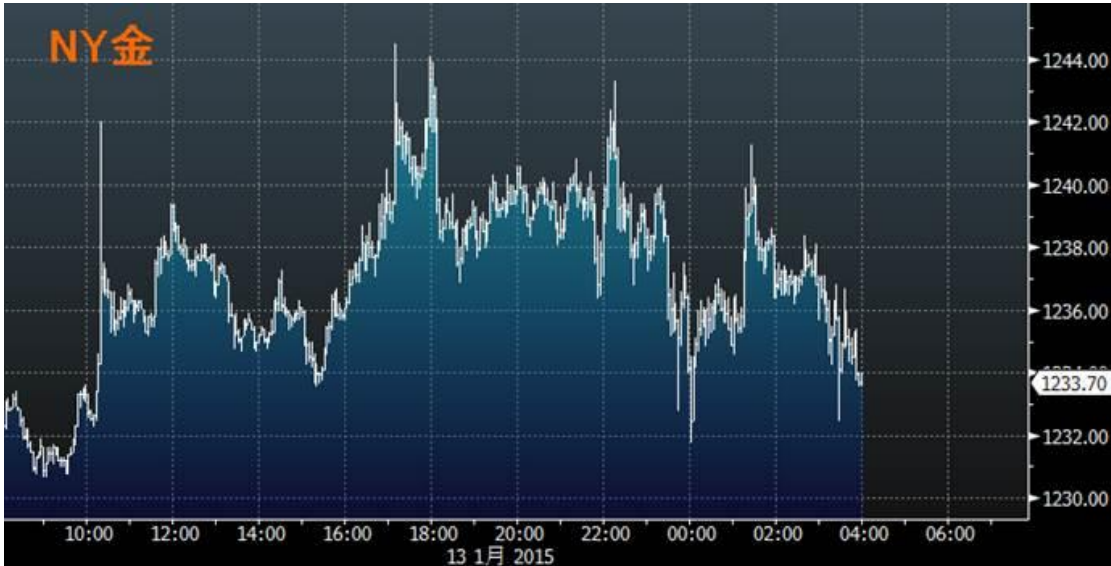
NY原油は、中心限月が前日比0.18ドル安の1バレル＝45.89ドルで取引を終了した。

主要商品	終値	前日比
NY GOLD	1234.40	+1.60
NY 原油	45.89	-0.18

（出所：SBILM）

◀ NY 金市場 ▶

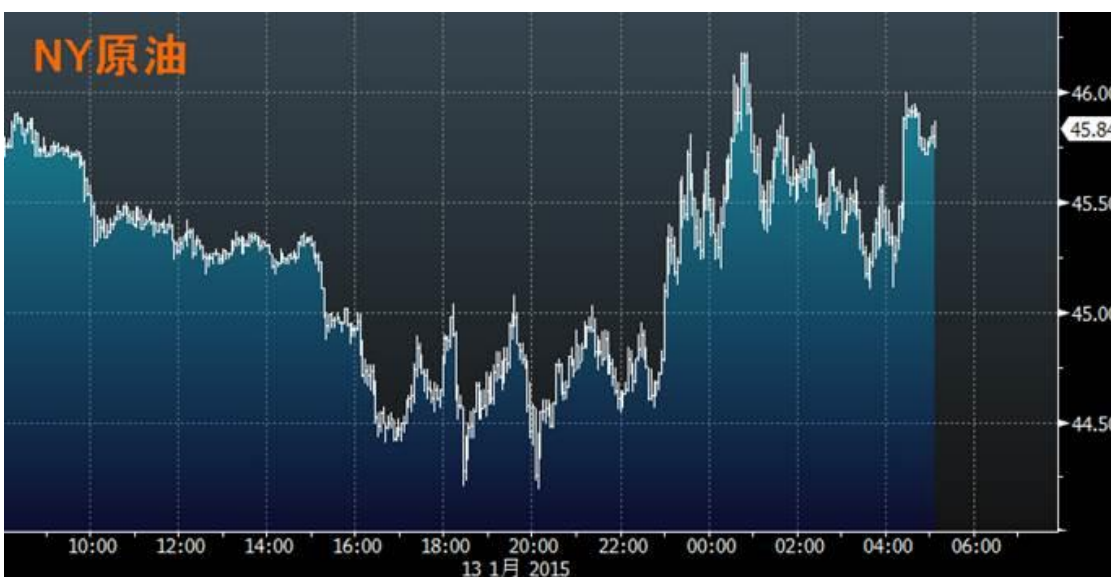
NY 金は、原油価格の下落を背景とした世界経済の先行き不透明感から、比較的安全な資産とされる金の逃避買いが続いた。また、FRB による早期利上げ観測が後退していることも材料視された。終値ベースでは、昨年 10 月下旬以来、約 3 ヶ月ぶりの高値水準となった。



(出所:ブルームバーグ)

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、世界的な供給過剰を背景とした相場の先安観が根強い中、アラブ首長国連邦のエネルギー相の発言を受けて OPEC (石油輸出国機構) は当面減産をしないとの見方が一段と強まり、売りが優勢となった。開始前の時間外取引で 1 バレル=44.20 ドルまで下落し、2009 年 4 月以来約 5 年 9 ヶ月ぶりの安値を付けた。また、終値ベースでも、2009 年 4 月以来の安値を付ける動きとなった。



(出所:ブルームバーグ)

主要株価	終値	前日比	高値	安値
ダウ平均株価	17613.68	-27.16	17923.01	17498.23
S&P500 種	2023.03	-5.23	2056.93	2008.25
ナスダック	4661.50	-3.21	4751.34	4624.28

(出所:SBILM)

《米株式市場》

米株式市場は、米企業が決算シーズンを迎える中、前日引け後に発表された米アルミ大手の決算が市場予想を上回る内容となったことを好感し、今後の米企業の業績発表に対する期待感が高まり、序盤の主要株価は軒並み上昇する動きとなった。しかし、その後は上げ幅を帳消しにし、マイナス圏まで下落する動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から大きく上昇となり、一時前日比で 282 ドル高まで上昇する動きとなった。しかし、その後は一転して下落に転じ、終盤には前日比 142 ドル安まで下落する場面もあった。



(出所:ブルームバーグ)

主要通貨	NY 終値	NY 高値	NY 安値
USD/JPY	117.90	118.77	117.55
EUR/JPY	138.83	139.79	138.33
GBP/JPY	178.83	180.10	178.13
AUD/JPY	96.28	96.72	95.81
NZD/JPY	91.21	91.86	90.76
EUR/USD	1.1777	1.1800	1.1753
AUD/USD	0.8167	0.8172	0.8133

(出所:SBILM)

《外国為替市場》

外国為替市場は、米経済指標が良好な結果となったことや、株価上昇を受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。しかし、その後株価が大きく下落したことを受けて、リスク回避の動きが強まり、ドル円・クロス円は終盤まで軟調な展開が続いた。



(出所:ブルームバーグ)

提供: SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。